

2023 年 2 月 10 日
日揮ホールディングス株式会社

2022 年度第 3 四半期
テレフォンカンファレンスにおける質疑応答（2023 年 02 月 10 日開催）

※テレフォンカンファレンス開催日（2023 年 02 月 10 日）時点の情報に基づく内容です。

1. 2022 年度第 3 四半期決算および業績見通しについて

質問	回答
為替による第 3 四半期業績への影響はどの程度か。また為替以外でプラス要因、マイナス要因があれば教えて欲しい。 第 4 四半期の見通しも教えて欲しい。	第 2 四半期決算時点で下期（10 月～翌年 3 月）の連結粗利益率の見通しは、8.2%と想定していた。第 3 四半期において円高が進んだことにより、売上高で約 140 億円、粗利益で約 25 億円のマイナスの影響があった。一方で総合エンジニアリング事業において工事終盤にあるプロジェクトで採算改善、また機能材製造事業においても、第 2 四半期時点で想定していた下期の見通しほど利益率の低下がなかったことによって、第 3 四半期（3 ヶ月）の粗利益率は下期想定を上回る 8.7%となった。 第 4 四半期は、想定レートを 1 米ドル＝130 円に変更したものの第 3 四半期のような 144 円から 133 円への大幅な円高影響がないため、第 3 四半期よりも為替の影響は見えていない。また、工事終盤のプロジェクトで採算改善が期待できるものもあり、第 3 四半期よりも粗利益率は上がると考えている。

現在のドル円の為替感応度を教えて欲しい。	あくまで目安であるが、円高に 1 円動くことで売上高で約 24 億円、粗利益段階で約 4 億円、経常利益段階で約 8 億円のいずれもマイナス影響と見ている。
機能材製造事業の第 4 四半期セグメント利益見通しは、第 3 四半期に比べて大きく下がる見通しであるが、理由を教えて欲しい。	機能材製造事業は、下期に燃料・原材料価格の影響を受けてセグメント利益が下がる予想としていたが第 3 四半期はそれほど悪くなかった。第 4 四半期は、燃料・原材料価格の影響を保守的に見ている。
来期の粗利益率は今期と同等程度と期待できるか	今期の連結粗利益率は、上期の円安効果および完工間近の複数プロジェクトからの採算改善などにより上振れる見通しであり、来期はこうした上振れ要因がないところからのスタートとなる。

2. 受注・マーケット環境について

昨年 11 月に発表された米国エチレン製造設備建設プロジェクトの受注計上が第 4 四半期になるのはなぜか。	本案件は米国子会社が契約締結者であり、米国子会社の第 4 四半期（10 月～12 月）に顧客と契約締結した。このため連結決算上は、当社第 4 四半期に計上される。
第 4 四半期で受注が期待できる案件は。	受注目標 8,400 億円の達成に向けて、国内において大型医薬品製造設備の受注やメンテナンス工事の積み上げを期待している。海外では LNG をはじめとした基本設計（FEED）・Pre FEED 案件の受注を期待している。
来期の受注見通しはどうか。	具体的な案件および受注目標額については、5 月の本決算で発表する。 トレンドとしては、LNG 案件のほか、国内外でサステナブル案件（水素・燃料アンモニア、SAF など）、国内では大型医薬品製造案件、スペシャリティケミカル案件などの受注が期待できると考えている。
暖冬によりガス需要およびガス価格が下がっているが、足元	オイルメジャーや国営石油会社は、長期的な需要動向を考慮して投資するた

でオイルメジャーや国営石油会社などの投資動向に変化は出ているか。	め、足元のガス需要やガス価格の上下が直接的に投資決定には影響しないと考えている。
----------------------------------	--

3. 自己株式取得について

自己株式取得を実施するに至った考え方と、今後の追加取得の可能性を教えて欲しい。	株主への利益還元は経営の重要課題と位置付けており、今回の自己株式の取得は、業績見通しおよびキャッシュ・フローの状況、過年度に終了したプロジェクトに関連して纏まった入金があったこと等を勘案し、実施を決定した。追加取得については現時点でお答えできることはない。
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、自己株式取得には後ろ向きな印象を受けていたが、このタイミングで意思決定したプロセスを聞きたい。	当社として自己株式取得に決して後ろ向きではなく、株主還元方針のもと、その在り方について取締役会で活発に議論してきた。足元の大型案件の順調な遂行に加えて、受注も着実に積み上がり、業績見通しもクリアになってきたことを踏まえ、自己株式取得を決定した。
コミットメント型自己株式取得を選んだ理由は何か。	時間をかけず確実に自己株式を取得し、株主に還元できるため本方式を採用した。
取得金額を 200 億円とした理由、根拠を教えて欲しい。	今期のキャッシュ・フロー状況や今後のキャッシュ・フローの見通しなどから検討した結果、今期追加還元できる額として 200 億円とした。

4. その他

日揮コーポレートソリューションズ（JCS）設立の狙いとは何か。	持株会社化によって3つの会社（日揮ホールディングス、日揮グローバル、日揮）に分割されたコーポレート機能部門が、JCS にひとつにまとまることで、効率的なコーポレート機能業務（人事、財務、法務・契
---------------------------------	---

	約、コーポレート IT 等) の運営が期待できると考えている。一方で戦略企画の立案・推進機能は、3つの会社に残るため、それぞれの戦略企画に集中できると考えている。
JGC Digital 社設立の狙いは何か。	長期経営ビジョンや中期経営計画で非 EPC ビジネスの拡大を掲げ、これを推進していくにあたり、新規事業に付随するデジタルツールの開発・運用ができる体制を整え、非 EPC ビジネスの付加価値を上げることが同社の狙いとなる。
受注残高が順調に積み上がるなか、インドのオペレーションセンターによる効果は表れてくるか。	中長期的に海外プラント市場が拡大していくことが見込まれるなか、当社グループの EPC 遂行キャパシティを拡大させていくことが、今後の海外プラント市場拡大への迅速な対応のみならず、中期経営計画の達成にも必要不可欠と判断し、インドにオペレーションセンターを設立した。2023 年内に 250 名体制を構築していくが、その効果がすぐに出るというものではない。

以 上